

平成 30 年度 小野町 財務書類作成報告書



小野町公式イメージキャラクター
「小桜（こざくら）ちゃん」



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 小野町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 小野町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

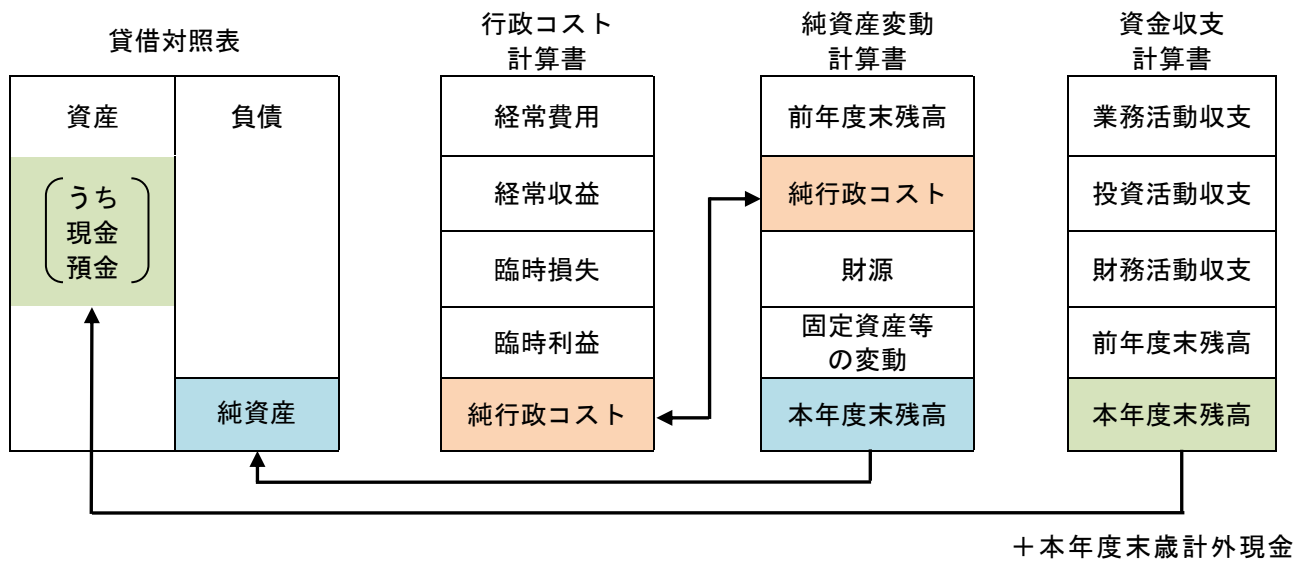
■小野町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			文化・体育振興基金特別会計	
			除染対策事業特別会計	
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護保険サービス事業特別会計	
			水道事業特別会計	
			浄化槽整備推進事業特別会計	
		一部事務組合等	田村広域行政組合(一般会計)	第三セクター等
	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計・後期高齢者医療特別会計)			
	郡山地方広域消防組合(一般会計)			
	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)			
福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)				
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				
公立小野町地方総合病院企業団				

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 小野町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は小野町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,953,680	30,032,145	32,116,429	固定負債	5,809,951	6,815,493	8,975,511
有形固定資産	25,031,857	26,896,852	28,977,410	地方債等	4,727,847	5,238,839	5,545,350
事業用資産	6,921,849	7,219,139	8,937,522	長期未払金	158,294	158,294	158,294
土地	1,869,603	1,869,603	1,897,430	退職手当引当金	923,810	923,810	1,486,622
立木竹	304,492	304,492	304,492	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,587,269	11,587,269	13,850,552	その他	0	494,550	1,785,246
建物減価償却累計額	△6,886,839	△6,886,839	△7,466,715	流動負債	607,650	678,380	889,215
工作物	44,180	44,180	44,290	1年内償還予定地方債等	445,322	471,693	533,828
工作物減価償却累計額	△10,430	△10,430	△10,430	未払金	35,000	74,857	172,221
船舶・浮標・航空機ほか	7,116	304,407	304,407	未払費用	0	0	2,388
建設仮勘定	6,458	6,458	13,497	前受金	0	2	69
インフラ資産	17,481,155	18,861,040	19,175,398	前受収益	0	0	0
土地	83,189	157,146	175,534	賞与等引当金	61,795	64,934	108,463
建物	8,678	318,613	1,086,267	預り金	65,533	65,533	65,631
建物減価償却累計額	△723	△148,832	△722,242	その他	0	1,361	6,615
工作物	36,901,029	39,229,338	40,021,753	負債合計	6,417,601	7,493,873	9,864,726
工作物減価償却累計額	△19,511,018	△20,707,325	△21,429,431	【純資産の部】			
その他	0	0	31,417	固定資産等形成分	29,134,532	31,212,996	33,336,532
建設仮勘定	0	12,100	12,100	固定資産等形成分	△6,150,662	△6,599,793	△8,498,568
物品	1,527,106	2,393,558	2,551,667	余剰分(不足分)			
物品減価償却累計額	△898,252	△1,576,886	△1,687,178	他団体出資等分	0	0	0
無形固定資産	2,444	64,923	68,091				
ソフトウェア	2,444	17,896	19,718				
その他	0	47,027	48,373				
投資その他の資産	2,919,379	3,070,370	3,070,929				
投資及び出資金	350,256	353,833	348,833				
有価証券	6,200	6,200	1,200				
出資金	344,056	347,633	347,633				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	40,101	103,168	103,352				
長期貸付金	6,265	6,265	6,265				
基金	2,544,380	2,636,912	2,641,490				
減債基金	0	0	0				
その他	2,544,380	2,636,912	2,641,490				
その他	0	0	800				
徴収不能引当金	△21,622	△29,808	△29,811				
流動資産	1,447,790	2,074,931	2,586,260				
現金預金	240,107	764,864	1,025,222				
資金	174,574	699,330	959,683				
歳計外現金	65,533	65,533	65,540				
未収金	27,385	134,277	333,439				
短期貸付金	1,321	1,321	1,321				
基金	1,179,531	1,179,531	1,218,781				
財政調整基金	931,672	931,672	970,922				
減債基金	247,859	247,859	247,859				
棚卸資産	0	1,626	14,229				
その他	0	0	12,425				
徴収不能引当金	△553	△6,688	△6,733				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	22,983,870	24,613,203	24,837,963
資産合計	29,401,471	32,107,076	34,702,689	負債及び純資産合計	29,401,471	32,107,076	34,702,689

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 294.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 229.8 億円（78.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.2 億円（21.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 321.1 億円、純資産は 246.1 億円（76.7%）、負債は約 74.9 億円（23.3%）、連結では資産は約 347.0 億円、純資産は 248.4 億円（71.6%）、負債は約 98.7 億円（28.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	28,305,511	27,953,680	98.8%	30,351,623	30,032,145	98.9%	32,647,064	32,116,429	98.4%
有形固定資産	25,368,989	25,031,857	98.7%	27,214,433	26,896,852	98.8%	29,501,704	28,977,410	98.2%
事業用資産	6,893,181	6,921,849	100.4%	7,173,741	7,219,139	100.6%	9,013,096	8,937,522	99.2%
土地	1,771,522	1,869,603	105.5%	1,771,522	1,869,603	105.5%	1,799,350	1,897,430	105.5%
立木竹	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%
建物	11,457,970	11,587,269	101.1%	11,457,970	11,587,269	101.1%	13,734,289	13,850,552	100.8%
建物減価償却累計額	△6,677,571	△6,886,839	103.1%	△6,677,571	△6,886,839	103.1%	△7,149,687	△7,466,715	104.4%
工作物	30,814	44,180	143.4%	30,814	44,180	143.4%	31,350	44,290	141.3%
工作物減価償却累計額	△6,925	△10,430	150.6%	△6,925	△10,430	150.6%	△6,925	△10,430	150.6%
船舶・浮標・航空機ほか	569,070	7,116	1.3%	568,370	608,813	107.1%	287,110	304,407	106.0%
建設仮勘定	12,180	6,458	53.0%	12,180	6,458	53.0%	13,118	13,497	102.9%
インフラ資産	17,712,742	17,481,155	98.7%	19,077,251	18,861,040	98.9%	19,479,965	19,175,398	98.4%
土地	56,074	83,189	148.4%	130,031	157,146	120.9%	151,219	175,534	116.1%
建物	8,678	8,678	100.0%	316,093	318,613	100.8%	1,200,649	1,086,267	90.5%
建物減価償却累計額	△550	△723	131.6%	△143,603	△148,832	103.6%	△785,471	△722,242	92.0%
工作物	36,366,627	36,901,029	101.5%	38,635,144	39,229,338	101.5%	39,548,232	40,021,753	101.2%
工作物減価償却累計額	△18,724,184	△19,511,018	104.2%	△19,867,862	△20,707,325	104.2%	△20,684,084	△21,429,431	103.6%
その他	41,973	0	0.0%	41,973	31,417	74.9%	41,973	31,417	74.9%
建設仮勘定	6,098	0	0.0%	7,448	12,100	162.5%	7,448	12,100	162.5%
物品	1,502,781	1,527,106	101.6%	2,375,259	2,393,558	100.8%	2,537,251	2,551,667	100.6%
物品減価償却累計額	△739,716	△898,252	121.4%	△1,411,818	△1,576,886	111.7%	△1,528,608	△1,687,178	110.4%
無形固定資産	2,186	2,444	111.8%	68,630	64,923	94.6%	73,211	68,091	93.0%
ソフトウェア	2,186	2,444	111.8%	16,877	17,896	106.0%	17,037	19,718	115.7%
その他	0	0	-	51,754	47,027	-	56,173	48,373	-
投資その他の資産	2,934,336	2,919,379	99.5%	3,068,560	3,070,370	100.1%	3,072,149	3,070,929	100.0%
投資及び出資金	350,256	350,256	100.0%	353,833	353,833	100.0%	348,833	348,833	100.0%
有価証券	6,200	6,200	100.0%	6,200	6,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%
出資金	344,056	344,056	100.0%	347,633	347,633	100.0%	347,633	347,633	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	138,930	40,101	28.9%	193,938	103,168	53.2%	194,084	103,352	53.3%
長期貸付金	8,250	6,265	75.9%	0	6,265	-	0	6,265	-
基金	2,442,040	2,544,380	104.2%	2,534,555	2,636,912	104.0%	2,539,802	2,641,490	104.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	2,442,040	2,544,380	104.2%	2,534,555	2,636,912	104.0%	2,539,802	2,641,490	104.0%
その他	0	0	-	0	0	-	3,200	800	25.0%
徴収不能引当金	△5,140	△21,622	420.7%	△13,766	△29,808	216.5%	△13,770	△29,811	216.5%
流動資産	1,567,109	1,447,790	92.4%	1,829,957	2,074,931	113.4%	2,355,686	2,586,260	109.8%
現金預金	129,695	240,107	185.1%	328,568	764,864	232.8%	591,210	1,025,222	173.4%
資金	129,695	174,574	134.6%	328,568	699,330	212.8%	576,460	959,683	166.5%
歳計外現金	0	65,533	-	0	65,533	-	14,751	65,540	444.3%
未収金	14,237	27,385	192.4%	83,076	134,277	161.6%	295,194	333,439	113.0%
短期貸付金	1,321	1,321	100.0%	0	1,321	-	0	1,321	-
基金	1,422,082	1,179,531	82.9%	1,422,082	1,179,531	82.9%	1,459,314	1,218,781	83.5%
財政調整基金	1,050,613	931,672	88.7%	1,050,613	931,672	88.7%	1,087,845	970,922	89.3%
減債基金	371,470	247,859	66.7%	371,470	247,859	66.7%	371,470	247,859	66.7%
棚卸資産	0	0	-	1,363	1,626	119.3%	9,967	7,496	75.2%
その他	0	0	-	0	0	-	13,188	12,425	94.2%
徴収不能引当金	△225	△553	245.8%	△5,134	△6,688	130.3%	△5,289	△6,733	127.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	29,872,620	29,401,471	98.4%	32,181,580	32,107,076	99.8%	35,002,750	34,702,689	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,777,784	5,809,951	100.6%	6,775,122	6,815,493	100.6%	7,703,105	8,975,511	116.5%
地方債等	4,681,930	4,727,847	101.0%	5,217,051	5,238,839	100.4%	5,597,669	5,545,350	99.1%
長期未払金	193,294	158,294	81.9%	193,294	158,294	81.9%	193,294	158,294	81.9%
退職手当引当金	902,560	923,810	102.4%	902,560	923,810	102.4%	1,440,243	1,486,622	103.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	462,217	494,550	107.0%	471,898	1,785,246	378.3%
流動負債	463,555	607,650	131.1%	522,942	678,380	129.7%	2,127,269	889,215	41.8%
1年内償還予定地方債等	391,521	445,322	113.7%	417,317	471,693	113.0%	516,337	533,828	103.4%
未払金	10,000	35,000	350.0%	40,599	74,857	184.4%	137,454	172,221	125.3%
未払費用	0	0	-	0	0	-	9,194	2,388	26.0%
前受金	0	0	-	18	2	12.6%	24	69	288.5%
前受収益	0	0	-	0	0	-	1,347,402	0	0.0%
賞与等引当金	62,034	61,795	99.6%	65,008	64,934	99.9%	110,388	108,463	98.3%
預り金	0	65,533	-	0	65,533	-	325	65,631	20202.8%
その他	0	0	-	0	1,361	-	6,145	6,615	107.6%
負債合計	6,241,339	6,417,601	102.8%	7,298,064	7,493,873	102.7%	9,830,373	9,864,726	100.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	29,728,914	29,134,532	98.0%	31,773,706	31,212,996	98.2%	34,106,379	33,336,532	97.7%
余剰分(不足分)	△6,097,632	△6,150,662	100.9%	△6,890,189	△6,599,793	95.8%	△8,934,002	△8,498,568	95.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	23,631,281	22,983,870	97.3%	24,883,516	24,613,203	98.9%	25,172,377	24,837,963	98.7%
負債及び純資産合計	29,872,620	29,401,471	98.4%	32,181,580	32,107,076	99.8%	35,002,750	34,702,689	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.7 億円（1.6%）の減少、純資産は約 6.5 億円（2.7%）の減少、負債は約 1.8 億円（2.8%）の増加となりました。

全体では資産は約 75 百万円（0.2%）の減少、純資産は約 2.7 億円（1.1%）の減少、負債は約 2.0 億円（2.7%）の増加、連結では資産は約 3.0 億円（0.9%）の減少、純資産は約 3.3 億円（1.3%）の減少、負債は約 34 百万円（0.3%）の増加となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 11.7 億円、全体で約 12.7 億円、連結で約 14.4 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 8.3 億円、全体で約 9.4 億円、連結で約 9.6 億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

一般、全体での負債増加の要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 5.2 億円、全体で約 5.5 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 6.1 億円、全体で約 6.3 億円と償還額より起債額が上回っていることです。

連結では、財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.4 億円と起債額より償還額が上回っていますが、その他固定負債等が増加したことにより負債総額が増加となっています。

純資産の減少は資産が減少し負債が増加していることが要因です。

③平成 30 年度小野町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、小野町が保有している資産状況についてみていきますが、単に小野町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分で集計されている自治体が限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、小野町における資産形成の特徴が把握可能となります。

小野町における資産の構成を見ると、事業用資産が 23.5%、インフラ資産が 59.5%となっております。

面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 33 自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	25,368,989	25,031,857	-337,132	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	6,893,181	6,921,849	28,668	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	17,712,742	17,481,155	-231,587	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	763,065	628,853	-134,212	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	2,186	2,444	258	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	2,934,336	2,919,379	-14,957	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	1,567,109	1,447,790	-119,319	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	29,872,620	29,401,471	-471,149	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	84.9%	85.1%	100.3%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	23.1%	23.5%	102.0%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	59.3%	59.5%	100.3%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	2.6%	2.1%	83.7%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	113.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	9.8%	9.9%	101.1%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	5.2%	4.9%	93.9%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

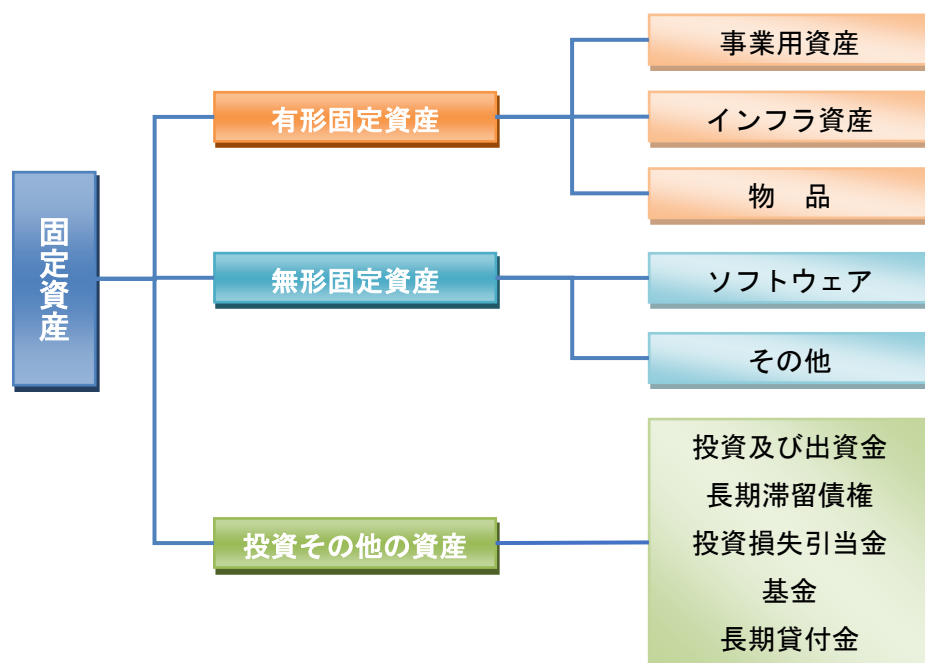
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

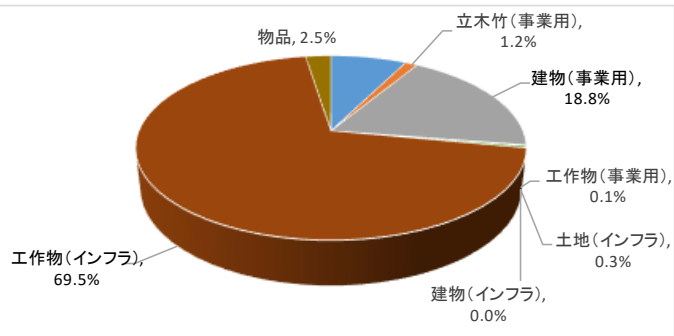


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに小野町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,869,603	7.5%
立木竹(事業用)	304,492	1.2%
建物(事業用)	4,700,430	18.8%
工作物(事業用)	33,750	0.1%
建設仮勘定(事業用)	6,458	0.0%
土地(インフラ)	83,189	0.3%
建物(インフラ)	7,955	0.0%
工作物(インフラ)	17,390,011	69.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	628,853	2.5%
合計	25,024,741	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の69.5%、次いで建物(事業用資産)の18.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

小野町においては、54.7%と他団体と比較するとやや低めの水準です。事業用資産は59.7%、インフラ資産は52.9%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【東北平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	49,499,683	50,207,964	708,280	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	26,281,060	27,439,849	1,158,789	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	53.1%	54.7%	102.9%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	58.7%	59.7%	101.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	51.5%	52.9%	102.7%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度小野町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

小野町の純資産比率は 78.2%で他団体と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	【東北平均】						
	小野町		前年比	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		1万人未満 (10団体)	1～5万人 (20団体)	5～10万人 (2団体)	10～20万人 (1団体)
資産合計	29,872,620	29,401,471	-471,149	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	6,241,339	6,417,601	176,262	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	23,631,281	22,983,870	-647,412	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	79.1%	78.2%	98.8%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	20.9%	21.8%	104.5%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、小野町は 17.6%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	【東北平均】						
	小野町		前年比	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		1万人未満 (10団体)	1～5万人 (20団体)	5～10万人 (2団体)	10～20万人 (1団体)
資産合計	29,872,620	29,401,471	-471,149	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	5,073,451	5,173,169	99,718	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	17.0%	17.6%	103.6%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,962,045	7,015,862	9,626,832
業務費用	3,107,897	3,423,443	5,362,114
人件費	904,163	967,424	1,694,841
職員給与費	739,101	781,905	1,399,002
賞与等引当金繰入額	61,795	64,934	74,066
退職手当引当金繰入額	21,250	21,250	108,592
その他	82,017	99,335	113,181
物件費等	2,141,815	2,353,568	3,463,713
物件費	900,778	1,004,556	1,937,399
維持補修費	54,884	67,855	78,085
減価償却費	1,172,762	1,267,622	1,434,595
その他	13,391	13,534	13,633
その他の業務費用	61,919	102,451	203,560
支払利息	32,492	41,363	44,266
徴収不能引当金繰入額	16,810	17,596	17,603
その他	12,617	43,492	141,691
移転費用	1,854,148	3,592,419	4,264,718
補助金等	1,088,791	3,152,335	3,822,513
社会保障給付	428,556	431,859	433,791
他会計への繰出金	328,582	0	0
その他	8,219	8,225	8,414
経常収益	154,533	295,200	1,572,660
使用料及び手数料	90,874	223,982	1,385,969
その他	63,659	71,218	186,691
純経常行政コスト	4,807,512	6,720,662	8,054,172
臨時損失	11,737	12,035	12,415
災害復旧事業費	113	113	113
資産除売却損	11,625	11,922	11,922
臨時利益	24,050	24,050	25,055
資産売却益	24,050	24,050	24,667
その他	0	0	388
純行政コスト	4,795,200	6,708,647	8,041,532

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用総額は一般会計等で約49.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.6億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48.1億円、臨時損益を加えた純行政コストは約48.0億円となっています。

同様に純行政コストは全体で約67.1億円、連結で約80.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	4,933,067	4,962,045	100.6%	7,451,117	7,015,862	94.2%	10,384,701	9,626,832	92.7%
業務費用	3,059,015	3,107,897	101.6%	3,342,474	3,423,443	102.4%	5,404,768	5,362,114	99.2%
人件費	826,605	904,163	109.4%	863,581	967,424	112.0%	1,677,825	1,694,841	101.0%
職員給与費	751,399	739,101	98.4%	794,883	781,905	98.4%	1,532,774	1,399,002	91.3%
賞与等引当金繰入額	62,034	61,795	99.6%	65,008	64,934	99.9%	68,258	74,066	108.5%
退職手当引当金繰入額	△66,191	21,250	-32.1%	△100,429	21,250	-21.2%	△52,698	108,592	-206.1%
その他	79,364	82,017	103.3%	104,120	99,335	95.4%	129,492	113,181	87.4%
物件費等	2,182,330	2,141,815	98.1%	2,388,288	2,353,568	98.5%	3,535,381	3,463,713	98.0%
物件費	917,470	900,778	98.2%	1,019,920	1,004,556	98.5%	1,985,576	1,937,399	97.6%
維持補修費	131,639	54,884	41.7%	142,893	67,855	47.5%	151,734	78,085	51.5%
減価償却費	1,120,107	1,172,762	104.7%	1,212,185	1,267,622	104.6%	1,384,618	1,434,595	103.6%
その他	13,114	13,391	102.1%	13,291	13,534	101.8%	13,452	13,633	101.3%
その他の業務費用	50,079	61,919	123.6%	90,605	102,451	113.1%	191,562	203,560	106.3%
支払利息	40,425	32,492	80.4%	49,851	41,363	83.0%	53,694	44,266	82.4%
徴収不能引当金繰入額	△1,509	16,810	-1113.7%	603	17,596	2916.0%	607	17,603	2898.0%
その他	11,164	12,617	113.0%	40,151	43,492	108.3%	137,261	141,691	103.2%
移転費用	1,874,052	1,854,148	98.9%	4,108,643	3,592,419	87.4%	4,979,933	4,264,718	85.6%
補助金等	1,062,543	1,088,791	102.5%	3,644,464	3,152,335	86.5%	4,513,292	3,822,513	84.7%
社会保障給付	457,264	428,556	93.7%	460,562	431,859	93.8%	462,472	433,791	93.8%
他会計への繰出金	350,640	328,582	93.7%	0	0	-	0	0	-
その他	3,605	8,219	228.0%	3,617	8,225	227.4%	4,168	8,414	201.9%
経常収益	113,806	154,533	135.8%	249,368	295,200	118.4%	1,652,698	1,572,660	95.2%
使用料及び手数料	71,898	90,874	126.4%	201,362	223,982	111.2%	1,366,279	1,385,969	101.4%
その他	41,908	63,659	151.9%	48,006	71,218	148.4%	286,419	186,691	65.2%
純経常行政コスト	4,819,261	4,807,512	99.8%	7,201,749	6,720,662	93.3%	8,732,003	8,054,172	92.2%
臨時損失	15,639	11,737	75.1%	15,639	12,035	77.0%	20,419	12,415	60.8%
災害復旧事業費	0	113	-	0	113	-	0	113	-
資産除売却損	791	11,625	1469.0%	791	11,922	1506.6%	3,904	11,922	305.4%
臨時利益	11,122	24,050	216.2%	11,122	24,050	216.2%	224,237	25,055	11.2%
資産売却益	11,122	24,050	216.2%	11,122	24,050	216.2%	11,208	24,667	220.1%
その他	0	0	-	0	0	-	213,029	388	0.2%
純行政コスト	4,823,779	4,795,200	99.4%	7,206,267	6,708,647	93.1%	8,528,185	8,041,532	94.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約29百万円（0.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約41百万円（35.8%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12百万円（0.2%）減少、臨時損益を加えた純行政コストも約29百万円（0.6%）減少となっています。

同様に純行政コストは全体で約5.0億円（6.9%）減少、連結で約4.9億円（5.7%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、小野町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

小野町においては、業務費用が62.6%、移転費用が37.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.2%、物件費等に43.2%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		1万人未満 (10団体)	1~5万人 (20団体)	5~10万人 (2団体)	10~20万人 (1団体)
経常費用	4,933,067	4,962,045	28,978	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	3,059,015	3,107,897	48,882	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	826,605	904,163	77,557	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	2,182,330	2,141,815	-40,515	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	50,079	61,919	11,839	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	1,874,052	1,854,148	-19,904	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	小野町		前年比	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		1万人未満 (10団体)	1~5万人 (20団体)	5~10万人 (2団体)	10~20万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.0%	62.6%	101.0%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	16.8%	18.2%	108.7%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	44.2%	43.2%	97.6%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.0%	1.2%	122.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	38.0%	37.4%	98.4%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。小野町における減価償却費の構成割合は23.6%であり、人口1万人未満の自治体平均より高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	1,120,107	1,172,762	52.655	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	4,933,067	4,962,045	28.978	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	22.7%	23.6%	104.1%	15.7%	12.1%	13.1%	15.1%
償却資産合計	23,220,810	22,770,559	-450,250	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	5.2%	106.8%	5.5%	5.1%	4.8%	4.6%
資産合計	29,872,620	29,401,471	-471,149	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	4.0%	106.4%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

小野町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.9%、扶助費である社会保障給付が8.6%、他会計の負担分である繰出金が6.6%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【東北平均】

項目（金額：千円）	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	4,933,067	4,962,045	28,978	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	1,874,052	1,854,148	-19,904	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	1,062,543	1,088,791	26,248	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	457,264	428,556	-28,707	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	350,640	328,582	-22,059	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	3,605	8,219	4,614	10,850	14,984	34,534	62,307
項目（経常費用 に対する構成比）	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.0%	37.4%	98.4%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	21.5%	21.9%	101.9%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	9.3%	8.6%	93.2%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	7.1%	6.6%	93.2%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.1%	0.2%	226.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	23,631,281	24,883,516	25,172,377
純行政コスト(△)	△4,795,200	△6,708,647	△8,041,532
財源	4,124,692	6,415,238	7,718,598
税収等	3,435,469	4,305,913	4,349,981
国県等補助金	689,223	2,109,325	3,368,617
本年度差額	△670,508	△293,409	△322,934
無償所管換等	23,096	23,096	22,847
本年度純資産変動額	△647,412	△270,313	△334,413
本年度末純資産残高	22,983,870	24,613,203	24,837,963

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約229.8億円となっています。また、全体では約246.1億円、連結では約248.4億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	24,252,535	23,631,281	97.4%	25,597,583	24,883,516	97.2%	25,961,350	25,172,377	97.0%
純行政コスト(△)	△4,823,779	△4,795,200	99.4%	△7,206,267	△6,708,647	93.1%	△8,528,185	△8,041,532	94.3%
財源	4,153,510	4,124,692	99.3%	6,587,338	6,415,238	97.4%	7,852,162	7,718,598	98.3%
税収等	3,391,161	3,435,469	101.3%	4,891,668	4,305,913	88.0%	4,891,666	4,349,981	88.9%
国県等補助金	762,349	689,223	90.4%	1,695,670	2,109,325	124.4%	2,960,496	3,368,617	113.8%
本年度差額	△670,269	△670,508	100.0%	△618,929	△293,409	47.4%	△676,023	△322,934	47.8%
無償所管換等	49,015	23,096	47.1%	49,015	23,096	47.1%	49,055	22,847	46.6%
本年度純資産変動額	△621,254	△647,412	104.2%	△714,067	△270,313	37.9%	△788,973	△334,413	42.4%
本年度末純資産残高	23,631,281	22,983,870	97.3%	24,883,516	24,613,203	98.9%	25,172,377	24,837,963	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.5億円（2.7%）減少、全体では約2.7億円（1.1%）減少、連結では約3.3億円（1.3%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,751,462	5,700,488	9,177,310
業務費用支出	1,897,314	2,108,068	4,882,954
移転費用支出	1,854,148	3,592,419	4,294,356
業務収入	4,169,330	6,527,182	10,231,603
臨時支出	113	113	114
臨時収入	0	0	2,777
業務活動収支	417,755	826,582	1,056,956
【投資活動収支】			
投資活動支出	947,108	1,057,867	1,107,821
投資活動収入	484,514	536,240	605,337
投資活動収支	△462,594	△521,627	△502,484
【財務活動収支】			
財務活動支出	524,638	564,348	882,796
財務活動収入	614,356	630,156	640,134
財務活動収支	89,718	65,808	△242,662
本年度資金収支額	44,879	370,762	311,810
前年度末資金残高	129,695	328,568	576,460
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	71,413
本年度末資金残高	174,574	699,330	959,683

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約45百万円の余剰となり、資金残高は約1.8億円に増加しました。全体では約3.7億円の余剰で資金残高は約7.0億円に増加、連結では約3.1億円の余剰で資金残高は約9.6億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,751,462	5,700,488	9,177,310
業務費用支出	1,897,314	2,108,068	4,882,954
人件費支出	883,152	946,248	1,798,160
物件費等支出	969,053	1,076,966	2,784,459
支払利息支出	32,492	41,363	44,729
その他の支出	12,617	43,492	255,606
移転費用支出	1,854,148	3,592,419	4,294,356
補助金等支出	1,088,791	3,152,335	3,850,964
社会保障給付支出	428,556	431,859	434,546
他会計への繰出支出	328,582	0	0
その他の支出	8,219	8,225	8,846
業務収入	4,169,330	6,527,182	10,231,603
税収等収入	3,538,545	4,388,713	5,143,125
国県等補助金収入	493,647	1,909,297	3,168,195
使用料及び手数料収入	73,539	157,932	1,574,496
その他の収入	63,599	71,241	345,786
臨時支出	113	113	114
災害復旧事業費支出	113	113	113
その他の支出	0	0	1
臨時収入	0	0	2,777
業務活動収支	417,755	826,582	1,056,956
【投資活動収支】			
投資活動支出	947,108	1,057,867	1,107,821
公共施設等整備費支出	825,366	936,109	955,534
基金積立金支出	115,742	115,759	146,287
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,000	6,000	6,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	484,514	536,240	605,337
国県等補助金収入	195,576	200,028	201,840
基金取崩収入	255,954	255,954	280,401
貸付金元金回収収入	7,985	7,985	7,985
資産売却収入	24,999	24,999	26,565
その他の収入	0	47,275	88,547
投資活動収支	△462,594	△521,627	△502,484
【財務活動収支】			
財務活動支出	524,638	564,348	882,796
地方債等償還支出	514,638	554,348	872,796
その他の支出	10,000	10,000	10,000
財務活動収入	614,356	630,156	640,134
地方債等発行収入	614,356	630,156	640,134
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	89,718	65,808	△242,662
本年度資金収支額	44,879	370,762	311,810
前年度末資金残高	129,695	328,568	576,460
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	71,413
本年度末資金残高	174,574	699,330	959,683

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,876,258	3,751,462	96.8%	6,366,547	5,700,488	89.5%	9,181,278	9,177,310	100.0%
業務費用支出	2,002,205	1,897,314	94.8%	2,257,903	2,108,068	93.4%	4,201,345	4,882,954	116.2%
人件費支出	888,394	883,152	99.4%	960,843	946,248	98.5%	1,810,512	1,798,160	99.3%
物件費等支出	1,062,223	969,053	91.2%	1,205,809	1,076,966	89.3%	2,196,866	2,784,459	126.7%
支払利息支出	40,425	32,492	80.4%	49,851	41,363	83.0%	53,694	44,729	83.3%
その他の支出	11,164	12,617	113.0%	41,401	43,492	105.1%	140,274	255,606	182.2%
移転費用支出	1,874,052	1,854,148	98.9%	4,108,643	3,592,419	87.4%	4,979,933	4,294,356	86.2%
補助金等支出	1,062,543	1,088,791	102.5%	3,644,464	3,152,335	86.5%	4,513,292	3,850,964	85.3%
社会保障給付支出	457,264	428,556	93.7%	460,562	431,859	93.8%	462,472	434,546	94.0%
他会計への繰出支出	350,640	328,582	93.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	3,605	8,219	228.0%	3,617	8,225	227.4%	4,168	8,846	212.2%
業務収入	4,230,299	4,169,330	98.6%	6,805,383	6,527,182	95.9%	9,476,301	10,231,603	108.0%
税収等収入	3,405,255	3,538,545	103.9%	4,928,373	4,388,713	89.0%	4,928,373	5,143,125	104.4%
国県等補助金収入	711,238	493,647	69.4%	1,627,796	1,909,297	117.3%	2,892,622	3,168,195	109.5%
材料及び手数料収入	71,898	73,539	102.3%	201,328	157,932	78.4%	1,368,998	1,574,496	115.0%
その他の収入	41,908	63,599	151.8%	47,886	71,241	148.8%	286,308	345,786	120.8%
臨時支出	0	113	-	0	113	-	117	114	97.5%
災害復旧事業費支出	0	113	-	0	113	-	0	113	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	117	1	1.1%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	101,933	2,777	2.7%
業務活動収支	354,041	417,755	118.0%	438,836	826,582	188.4%	396,840	1,056,956	266.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,127,899	947,108	84.0%	1,243,897	1,057,867	85.0%	1,290,394	1,107,821	85.9%
公共施設等整備費支出	969,063	825,366	85.2%	1,085,061	936,109	86.3%	1,120,180	955,534	85.3%
基金積立金支出	152,836	115,742	75.7%	152,836	115,759	75.7%	164,215	146,287	89.1%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	155,010	484,514	312.6%	204,406	536,240	262.3%	225,661	605,337	268.3%
国県等補助金収入	51,111	195,576	382.6%	70,935	200,028	282.0%	70,935	201,840	284.5%
基金取崩収入	80,067	255,954	319.7%	98,068	255,954	261.0%	119,237	280,401	235.2%
貸付金元金回収収入	7,321	7,985	109.1%	7,321	7,985	109.1%	7,321	7,985	109.1%
資産売却収入	16,511	24,999	151.4%	16,511	24,999	151.4%	16,597	26,565	160.1%
その他の収入	0	0	-	11,571	47,275	408.6%	11,571	88,547	765.3%
投資活動収支	△972,889	△462,594	47.5%	△1,039,491	△521,627	50.2%	△1,064,734	△502,484	47.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	401,521	524,638	130.7%	438,504	564,348	128.7%	538,890	882,796	163.8%
地方債等償還支出	391,521	514,638	131.4%	428,504	554,348	129.4%	528,885	872,796	165.0%
その他の支出	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000	100.0%	10,005	10,000	100.0%
財務活動収入	948,075	614,356	64.8%	983,275	630,156	64.1%	1,050,537	640,134	60.9%
地方債等発行収入	948,075	614,356	64.8%	983,275	630,156	64.1%	1,007,997	640,134	63.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	42,539	0	0.0%
財務活動収支	546,554	89,718	16.4%	544,771	65,808	12.1%	511,647	△242,662	-47.4%
本年度資金収支額	△72,294	44,879	-62.1%	△55,883	370,762	-663.5%	△156,247	311,810	-199.6%
前年度末資金残高	201,988	129,695	64.2%	384,452	328,568	85.5%	732,707	576,460	78.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	71,413	-
本年度末資金残高	129,695	174,574	134.6%	328,568	699,330	212.8%	576,460	959,683	166.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 小野町 財務分析（一般会計等）

これまで、小野町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小野町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小野町と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 78.2%で平均値の 64.7%の 120.9%
- 住民一人当たりの資産額は 300 万円で平均値の 379 万円の 79.2%
- 住民一人当たりの負債額は 65 万円で平均値の 112 万円の 58.0%
- 資産老朽化率は 54.7%で平均値の 60.6%の 90.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 49 万円で平均値 83 万円の 59.0%
- 受益者負担割合は 3.1%で平均値 4.2%の 74.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	79.1%	78.2%	98.9%	64.7%	65.2%	72.4%	66.8%

小野町の純資産比率は、78.2%となっています。前年度よりは低下しましたが、平均値より高い水準です。

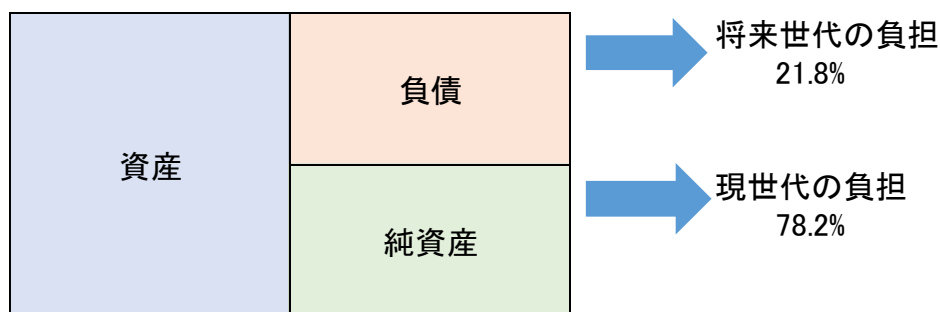
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小野町の場合だと、自己資金が78.2万円、借金が21.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	297万円	300万円	101.0%	379万円	199万円	172万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 9,807 人で算出しています。

小野町の「住民一人当たりの資産額」は 300 万円の前年度より若干増加し、平均値の 379 万円よりは低めの水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	62万円	65万円	104.8%	112万円	64万円	47万円	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

小野町の「住民一人当たりの負債額」は 65 万円の前年度より若干増加しましたが、平均値の 112 万円より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.1%	54.7%	103.0%	60.6%	60.5%	54.1%	60.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.7%	59.7%	101.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.5%	52.9%	102.7%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小野町の指標は、54.7%であり、平均値より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 59.7%、インフラ資産が 52.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	48万円	49万円	102.1%	83万円	52万円	38万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

小野町は 49 万円と前年度と凡そ同水準で、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低めの水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.3%	3.1%	134.8%	4.2%	3.1%	2.5%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小野町の受益者負担割合は 3.1%と前年度より若干増加しましたが、平均値より低めの水準となっています。経常費用を経常収益で賄えている割合は平均より低いということになります。